

北村 亘

法学研究科・教授

[研究]

①2019年度及び2023年度官僚意識調査をもとに主要6省の官僚の離職志向と業務負担感との関係、そして業務負担感を左右する要因について計量分析を行い、2023年度の日本行政学会に引き続き、2024年度日本政治学会で報告を行った。この成果は、来年に有斐閣から再び出版予定の編著に収録予定である。また、上記調査データを用いて首相官邸や与党、地方自治体、業界団体などとの距離感についても計量分析を行い、台湾での査読誌『問題と研究』に掲載された。

②地方自治、地方創生についても、社会経済環境の変容が地方自治に与えた影響について『阪大法学』に論説を寄稿した。また、デジタル化についても、人工知能を導入した市町村とそうでない市町村の違いを計量分析で明らかにし、台湾の学会で報告した。この成果については2025年度に完成させる予定である。

[教育]

学部生については、中央省庁のご協力を得て、東京に行政学演習の履修者を引率して現役官僚(特に卒業生)との意見交換会を実施した。意見交換を通じて、学生に中央省庁などで公務員として勤務したいという気持ちをもたせる効果があり、その後の法律学などの勉強の強い動機づけにもなったと思われる。実際に、総務省などに入省した学生もいる。また、普段の授業にも財務省や人事院の幹部職員に来学していただき、特別講義をして意見交換の機会をもつことができた。

大学院生については、研究指導に加えて、学会報告の事前準備や各種研究助成の申請手続きでの指導を行った。無事に指導院生が3年で博士学位請求論文を完成させ、無事に3月に博士号を授与され、2025年4月より助教で採用されている。これまで博士号を取得し国公私立の大学で行政学を担当する研究者になった4名(これとは別に留学生が2名博士号を取得している)に続いてほしいと期待しているところである。

[管理運営]

大学全体では総長補佐を約6年務め、共創機構や出資事業管理運営委員会、未来共創コンソーシアムなどで産学連携、文理融合のための各種の管理業務に従事した。また、毎年、豊中地区の全部局が参加する豊中地区研究交流会も理学研究科の豊田教授(副学長)とともに企画運営を行い、報告も行った。

部局内においては法政実務連携センター長として学外との懸け橋となるべく寄付講座や招へい教授との連携について尽力し、うち三菱UFJ総研については新たに開講された科目について担当者と企画運営について打ち合わせを行っている。運営委員会や計画室などの室員も務め、部局運営にも関与した。

[社会貢献]

日本行政学会では、2024年5月に企画委員長に就任し、行政学会の企画運営を担当している。また、中央府省や地方自治体、マッセ大阪などの各種委員や職員研修を前年度同様に務める一方、全国紙や地方紙に大都市制度や地方自治一般に関する論考やコメントを発表した。特に総務省からの依頼で女性管理職に対して行った「女性リーダー研修」の講演は、初夏の講演が好評だったため、秋に追加の講演も行った。経済同友会、連合、関西経済連合会での講演やシンポジウムについても例年通りに積極的に関与した。また、日台交流協会の支援委員会副委員長として日台の文化交流に関与し、台湾で講演を行うなどした。

[特記事項]

豊中地区研究交流会の委員として、工学研究科や理学研究科を中心とした研究者の意見交換の場を維持するために学内予算を獲得し、自ら報告すると同時に運営にも尽力した。また、台湾の大学生を集めた「日本塾」プロジェクト(日本政府主催)で講義を行い、社会科学の面白さを伝えるべく努力した。理系部局の教員のように秘書や特任研究員のサポートもない中で共創機構配属の総長補佐として、学内理系部局の研究プロジェクトの審査や資金獲得、組織改編、そして、基礎研究の振興を目指す取り組みにも従事した。